

平成 29 年度地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」 追加募集 応募要領

1 応募資格

地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」の参加青年に応募する者は、それぞれ、次の各条件を満たす者でなければならない。なお、本事業に参加申込みをした者は、平成 29 年度において内閣府が実施する他の青年国際交流事業へ応募することはできない。

(1) 国籍及び年齢

日本の国籍を有し、平成 29 年 4 月 1 日現在、23 歳以上 40 歳以下（昭和 51 年 4 月 2 日から平成 6 年 4 月 1 日までに出生）の者

(2) 社会への貢献

外国青年招へいプログラムにおける被招へい者の受入れに積極的に携わり、プログラム終了後もその経験を生かして社会活動を活発に行うことが期待できる者

(3) 心身の状況

心身が健康で協調性に富み、事業の計画に従って規律ある団体行動ができる者

(4) 社会活動の経験

高齢者関連活動、障害者関連活動、青少年関連活動等の社会活動の経験が原則 3 年以上ある者で、専門とする社会活動について、知識又は技能がある者

(5) 非営利団体の運営

高齢者関連活動、障害者関連活動、青少年関連活動等の社会活動を行っている非営利団体の運営に現に携わっているか、将来携わる意欲を有すること

(6) 訪問国への関心と理解

訪問国に対して関心と理解がある者

(7) 語学力

英語により簡単な日常会話ができる者が望ましい。

英語ができなくても選考試験で不利になることはない。

(8) 事業全日程への参加

事前研修、出発前研修、派遣プログラム及び帰国後研修の全日程に参加できる者

2 欠格事由

国会又は地方公共団体の議会の議員の職にある者は応募することができない。

3 募集期間

平成 29 年 4 月 5 日（水）～ 4 月 19 日（水）

4 募集人員

24 人（ただし、当初の募集期間との合計）

高齢者関連（ドイツ連邦共和国） 8 人

障害者関連（ニュージーランド） 8 人

青少年関連（オーストリア共和国） 8 人

5 応募方法

(1) 提出書類

ア 参加申込書(様式4) 1通

(パソコンのワープロソフトによる作成を推奨する。)

イ 作文 1編

(パソコンのワープロソフトによる作成を推奨する。)

a テーマ

応募者自身が、

組織や団体で活動している際に、その組織・団体の運営面及び活動面について問題や課題と
考えていること

それらに対する解決・対応手法として考えられること

という点を中心に具体的に記述する。題名は自由に設定してよい。

b 字数

1,200字以内(題名及び氏名は字数に含まない。)

c 書式

縦A4版横書きとし、題名、氏名及び字数を明記すること。

(別紙書式による作成を推奨する。)

ウ 所属団体による推薦書(様式5) 1通

エ 健康診断書(様式2) 1通(平成29年1月1日以降受診のものに限る)

健康診断書については、様式2以外のもので構わないが、必要項目及び注意書きは確認の上、提出すること。様式2にある項目のうち不足しているものがあれば、内閣府から追加診断を受けるように求めることがある。

提出書類の様式については、日本青年国際交流機構ホームページ

(<http://www.iyeo.or.jp/ja/info/caoboshu/naiyou.html>)からダウンロードすること。

(2) 提出先及び提出方法

応募者は、参加申込書、作文及び所属団体による推薦書をそろえて、日本青年国際交流機構へ郵送又は電子メールにより4月19日(水)(必着)までに提出すること。

健康診断書については、内閣府青年国際交流担当室に4月19日(水)までに郵送により提出すること(提出が間に合わない場合は、事前の申し出があれば事後提出を認める)。

なお、平成29年度内閣府青年国際交流事業について、既に都道府県又は全国的青少年団体等に応募した者は、再度応募することができない。

内閣府青年国際交流担当室 〒100 8914 東京都千代田区永田町1 6 1

日本青年国際交流機構 〒103 - 0013 東京都中央区日本橋人形町2 35 14 東京海苔会館6階

Mail:caoboshu@iyeo.or.jp

(3) その他

提出書類は返却しない。

6 選考の流れ

(1) 中間選考

日本青年国際交流機構の代表者(以下「推薦者」という。)が、書類選考を行う。

(2) 第2次選考

内閣府は、推薦者からの推薦に基づき第2次選考の受験者を決定し、その受験者について、第2次選考を実施する。

ア 科目

面接試験

イ 期日及び場所

期日:平成29年5月19日(金)又は20日(土)のうち内閣府が指定する日

場所：中央合同庁舎第8号館（東京都千代田区永田町1-6-1）

ウ 経 費

試験を受けるために必要な交通費、宿泊料等の経費は、本人の負担とする。

エ 通 知

第2次選考の結果は、平成29年6月初旬までに内閣府から本人に直接通知する。

なお、第2次選考に合格した場合は、内閣府が通知する期日までに、本人の参加誓約書及び勤務先の雇用主の参加確認書各1通を内閣府に提出しなければならない。

(3) 最終選考

第2次選考合格者は、事前研修に参加する。

内閣府は、事前研修の結果を踏まえ、参加者を最終的に決定し、合格者に対して参加決定証を交付する。

(*注)平成29年度地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」(外国青年招へい)は、

(1)平成30年2月13日(火)から2月27日(火)までの15日間

(2)ドイツ連邦共和国、ニュージーランド及びオーストリア共和国の3か国から約40人(各国団長1人及び高齢者関連、障害者関連、青少年関連で活動する青年各4人)を日本に招へい。

(3)この間、2月15日(木)から18日(日)は東京において、日本参加青年を加えた4か国3分野合同で「NPOマネジメントフォーラム」を、2月20日(火)から2月25日(日)は活動分野別に、地方でのプログラムを実施予定。

事業の派遣青年には、東京プログラム(NPOマネジメントフォーラム等)各地方プログラムの実行委員会等への積極的な参加・協力が求められる。